

令和3年

稜線

～令和2年中の山岳遭難・山岳警備活動～



岐阜県警察本部

目 次

第1 山岳遭難の発生状況

1	概況	1
2	過去10年間の発生状況	2
3	月別発生状況	3
4	主要山系別発生状況	4
5	目的別発生状況	5
6	態様別発生状況	5
7	年齢別遭難者数	6
8	過去10年間の男女別遭難者数	6
9	都道府県別遭難者数	7
10	遭難者の山岳会等加入状況	8
11	遭難者の登山届提出状況	8

第2 山岳警備活動状況

1	山岳パトロールの実施状況	9
2	新穂高登山指導センターにおける常駐警備の実施状況	9
3	山荘における常駐警備の実施状況	10
4	救助訓練の実施状況	10
5	ヘリコプターの出動状況	11
6	遭難者の搜索救助活動状況	11

第3 山岳遭難防止活動

1	安全指導活動	12
2	広報啓発活動	14
	～ 登山計画と登山届の提出について ～	14
	～ 北アルプス地区・活火山地区における登山届の義務化について～	15

表紙写真

西穂高岳遠望

第1 山岳遭難の発生状況

1 概況

〔令和2年中の岐阜県内における山岳遭難の発生状況〕

発生件数68件（前年比－16件）、遭難者数73人（前年比－18人）

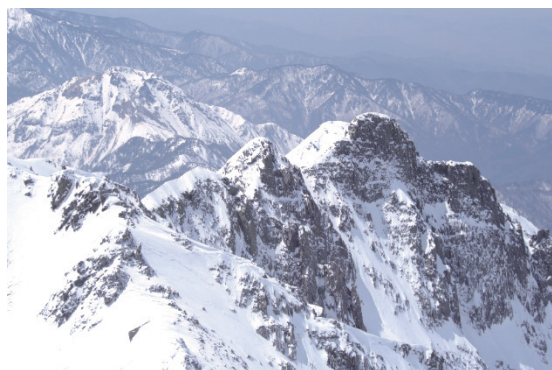
区分 年別	発生件数 (件)	遭難者数(人)					
		死亡	行方不明	負傷		無事救助	
				重傷	軽傷		
令和2年	68	73	7	0	18	11	37
令和元年	84	91	13	0	20	23	35
増減	－16	－18	－6	±0	－2	－12	＋2

〔遭難者の内訳〕

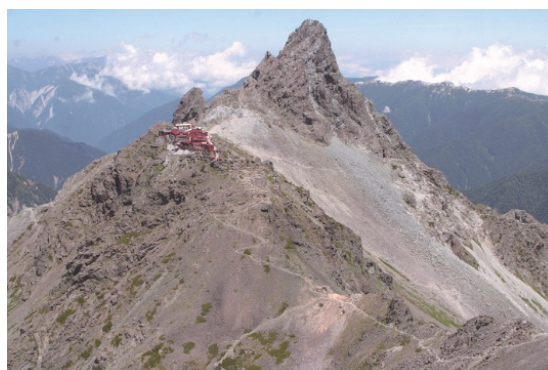
- 死亡 7人（前年比－6人）
- 行方不明 0人（前年比±0人）
- 負傷 29人（前年比－14人）
- 無事救助 37人（前年比＋2人）

〔主な特徴〕

- 前年と比較し、発生件数・遭難者数ともに減少
- 単独登山者の事故が全体の約59%（40件）
- 月別では、10月の発生が最多で全体の約18%（12件）
- 北アルプスでの発生が全体の約37%（25件）
- 態様別では、道迷いが最多で全体の約34%（25人）
- 60歳以上の遭難者が全体の約48%（35人）
- 県外居住者の遭難者が全体の約68%（50人）



奥穂高岳ジャンダルム周辺

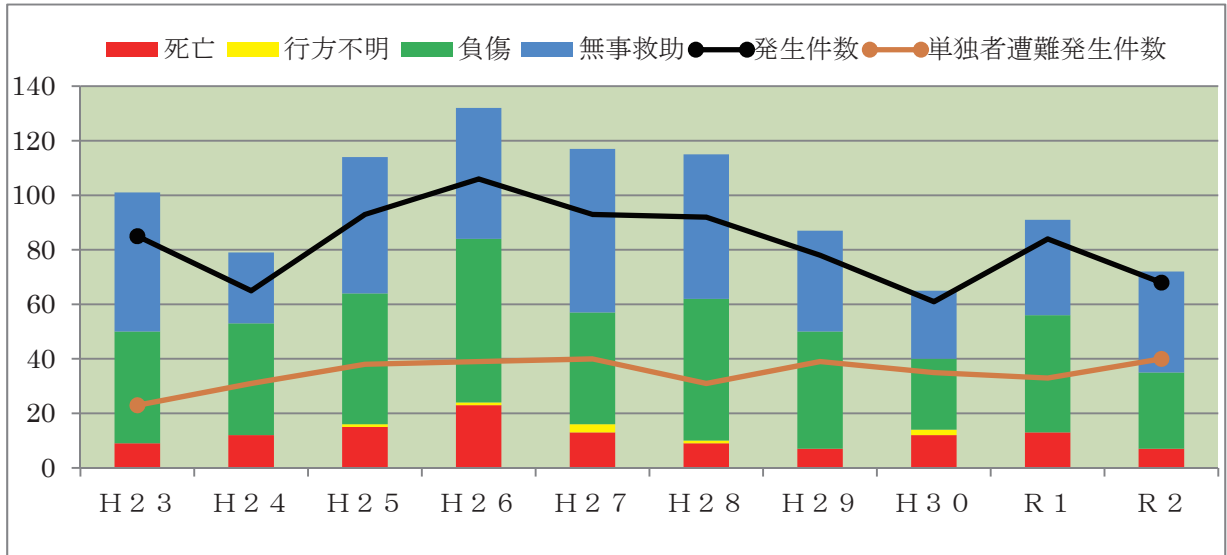


槍ヶ岳周辺

2 過去10年間の発生状況

年間の発生件数・遭難者数は、平成26年をピークに4年連続で減少し、令和元年に増加したが再び減少に転じた。

[過去10年間の発生状況]



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
発生件数 (単独者遭難)	85 (23)	65 (31)	93 (38)	106 (39)	93 (40)	92 (31)	78 (39)	61 (35)	84 (33)	68 (40)
遭難者数 (人)	101	79	114	132	117	115	87	65	91	73
死亡	9	12	15	23	13	9	7	12	13	7
行方不明	0	0	1	1	3	1	0	2	0	0
負傷	41	41	48	60	41	52	43	26	43	29
無事救助	51	26	50	48	60	53	37	25	35	37



新隊員訓練



冬山救助訓練

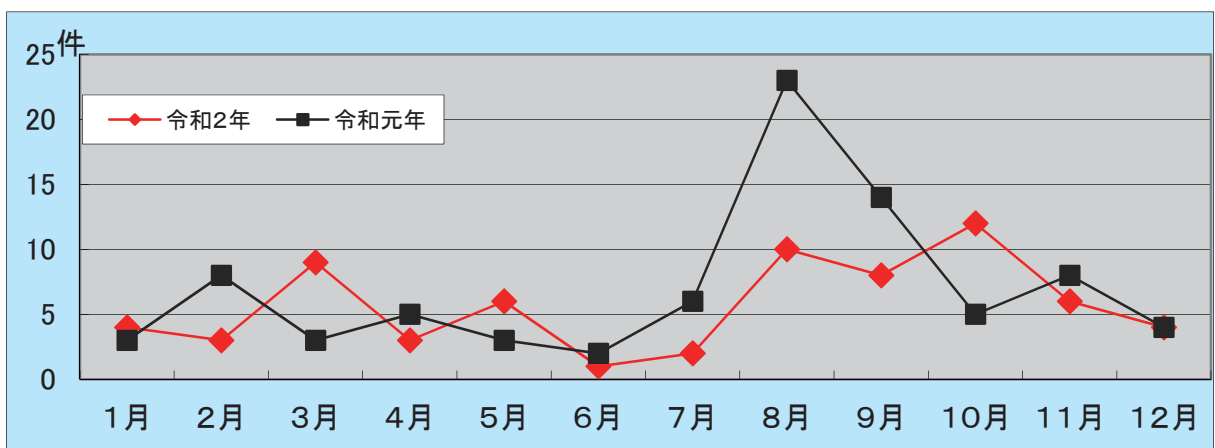
3 月別発生状況

- 10月の発生が12件（前年比+7件）12人（前年比+6人）で最も多く発生している。
- 8月～10月に30件（前年比-12件）発生し、このうち15件（約50%）が北アルプスで発生している。

[月別発生状況]

区分 月別	発生件数 (件)	遭難者数(人)					
		死亡	行方不明	負傷		無事救助	
				重傷	軽傷		
1月	4	4	1	0	2	0	1
2月	3	3	1	0	0	0	2
3月	9	9	0	0	3	3	3
4月	3	3	0	0	1	0	2
5月	6	7	1	0	0	0	6
6月	1	1	0	0	1	0	0
7月	2	2	0	0	1	0	1
8月	10	10	1	0	3	2	4
9月	8	9	1	0	3	1	4
10月	12	12	1	0	3	3	5
11月	6	9	1	0	0	2	6
12月	4	4	0	0	1	0	3
合計	68	73	7	0	18	11	37

[月別発生状況(前年比)]



4 主要山系別発生状況

県内の主要な5つの山系には、山岳遭難防止と遭難者の捜索・救助を目的に、山岳救助隊を擁する民間団体の山岳遭難（防止）対策協議会が組織され、活動している。

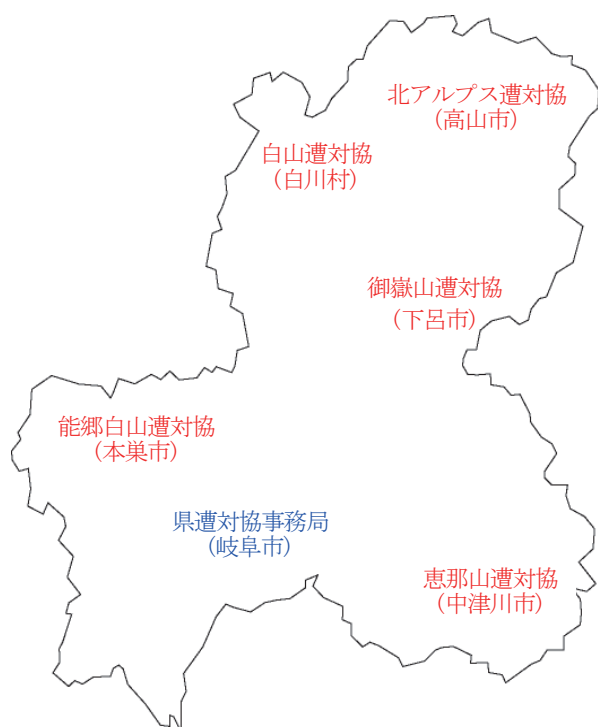
なお、主要山系別の山岳遭難の発生については、北アルプスが最も多く、全体の約37%を占める25件（前年比-22件）であった。

主要山系以外のその他の山域では、発生件数は35件（前年比+1件）、遭難者数は39人（前年比+1人）であった。

[山岳遭難（防止）対策協議会]

名 称	救 助 隊 名	担 当 山 系
岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会	北 飛 山 岳 救 助 隊	北 ア ル プ ス
白 山 山 岳 遭 難 対 策 協 議 会	白 山 山 岳 救 助 隊	白 山
御 嶽 山 山 岳 遭 難 防 止 対 策 協 議 会	御 嶽 山 山 岳 救 助 隊	御 嶽 山
能 郷 白 山 遭 難 防 止 対 策 協 議 会	能 郷 白 山 山 岳 救 助 隊	能 郷 白 山
恵 那 山 山 岳 遭 難 対 策 協 議 会	恵 那 山 山 岳 救 助 隊	恵 那 山

[主要山系別発生状況]



区 別 山系別	発 生 件 数 (件)	遭 難 者 数 (人)				
		死 亡	行 方 不 明	負 傷	無 事 救 助	
北アルプス	25	25	3	0	16	6
白 山	3	3	0	0	1	2
御 嶽 山	0	0	0	0	0	0
能郷白山	1	2	0	0	0	2
恵 那 山	4	4	0	0	0	4
そ の 他	35	39	4	0	12	23
合 計	68	73	7	0	29	37

5 目的別発生状況

登山目的での遭難者が62人(前年比-16人)で約85%を占めている。

[目的別発生状況]

区 分 目的別		発生件数 (件)	遭難者数 (人)					
			死 亡	行方不明	負 傷		無事救助	
					重傷	軽傷		
登山目的	登 山	44	46	4	0	13	6	23
	ハイキング	12	15	0	0	1	4	10
	岩 登 り	1	1	0	0	1	0	0
	スキー登山	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	57	62	4	0	15	10	33
	溪流釣り	2	2	1	0	0	0	1
	山菜・茸取り	4	4	2	0	1	0	1
	そ の 他	5	5	0	0	2	1	2
	合 計	68	73	7	0	18	11	37

6 態様別発生状況

- 道迷いによるものが25人(前年比+12人)で最も多く、全体の約34%を占めており、次いで滑落・転落によるものが18人(前年比-6人)であった。
- 北アルプスでは滑落・転落によるものが9人(前年比-5人)で最も多く、次いで転倒によるものが6人(前年比-11人)であった。

[態様別発生状況]

区 分 態 様 別		発生件数 (件)	遭難者数 (人)				
			死 亡	行方不明	負 傷		無事救助
					重傷	軽傷	
	道 迷 い	25	1	0	1	0	23
	滑 落 ・ 転 落	18	4	0	10	4	0
	発 病 ・ 疲 労	14	0	0	0	0	14
	転 倒	13	0	0	7	6	0
	そ の 他	3	2	0	0	1	0
	合 計	73	7	0	18	11	37

7 年齢別遭難者数

60歳以上が35人（前年比－7人）で、約48%を占めている。

[年齢別遭難者数]

区 分 年 齢	遭難者数（人）					
		死 亡	行方不明	負 傷		無事救助
				重傷	軽傷	
14歳以下	2	0	0	0	0	2
15～19歳	1	0	0	0	0	1
20～29歳	1	0	0	0	0	1
30～39歳	6	1	0	1	0	4
40～49歳	16	1	0	5	3	7
50～59歳	12	1	0	3	3	5
60～69歳	17	0	0	3	4	10
70～79歳	16	3	0	5	1	7
80歳以上	2	1	0	1	0	0
合 計	73	7	0	18	11	37

8 過去10年間の男女別遭難者数

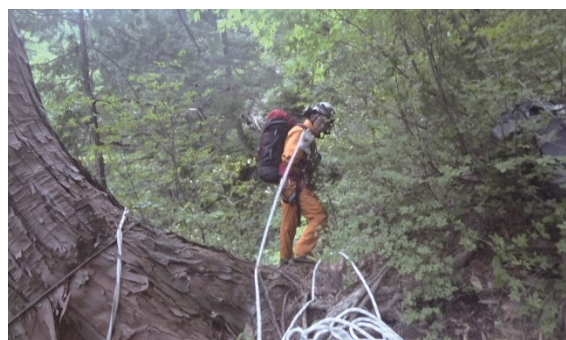
男女別の割合は概ね7対3で推移しており大きな変化はない。

[過去10年間の男女別遭難者数]

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
男 性	71	67	83	99	86	87	61	50	64	52
女 性	30	12	31	33	31	28	26	15	27	21
合 計	101	79	114	132	117	115	87	65	91	73



ヘリコプターによる救助活動



救助現場に向かう山岳警備隊員

9 都道府県別遭難者数

県外居住者が50人（前年比－15人）で、約68%を占めている。

このうち、愛知県居住者が19人（前年比＋7人）と最も多く、次いで東京都居住者が9人（前年比－2人）であった。

なお、外国籍の遭難者は0人（前年比－5人）であった。

[都道府県別遭難者数]

区 分 県 別	遭難者数（人）					
		死 亡	行方不明	負 傷		無事救助
				重傷	軽傷	
北 海 道	1	1	0	0	0	0
宮 城 県	1	0	0	1	0	0
東 京 都	9	1	0	3	1	4
茨 城	1	0	0	1	0	0
千 葉 県	2	0	0	1	1	0
神 奈 川 県	2	0	0	1	0	1
長 野 県	1	0	0	1	0	0
石 川 県	2	0	0	0	1	1
岐 阜 県	23	3	0	3	6	11
愛 知 県	19	1	0	1	2	15
滋 賀 県	1	0	0	1	0	0
京 都 府	2	0	0	1	0	1
大 阪 府	5	0	0	1	0	4
兵 庫 県	1	0	0	1	0	0
和 歌 山 県	1	1	0	0	0	0
岡 山 県	2	0	0	2	0	0
外 国 人	0	0	0	0	0	0
合 計	73	7	0	18	11	37

10 遭難者の山岳会等加入状況

遭難者73人のうち山岳会等に加入している者は9人で、その他の者は未加入であった。

[遭難者の山岳会等加入状況]

区分 加入組織別	遭難者数 (人)					
		死亡	行方不明	負傷		無事救助
				重傷	軽傷	
社会人山岳会等	9	2	0	4	2	1
大学山岳部等	0	0	0	0	0	0
未加入	64	5	0	14	9	36
合計	73	7	0	18	11	37

11 遭難者の登山届提出状況

遭難発生件数のうち30件、約44%（前年50件、約60%）が登山届を提出していた。北アルプスに限ると、22件、88%（前年43件、91%）が登山届を提出していた。

[登山届提出状況]

区分 提出別	発生件数 (件)			遭難者数 (人)					
				死亡	行方不明	負傷		無事救助	
		北アルプス	その他			重傷	軽傷		
提出	30	22	8	31	4	0	11	5	11
未提出	38	3	35	42	3	0	7	6	26
合計	68	25	43	73	7	0	18	11	37

※ 北アルプスにおける遭難者の登山届提出状況（過去5年間）

令和2年中	提出22件（提出率 88%）	未提出3件	合計25件
令和元年中	提出43件（提出率 約91%）	未提出4件	合計47件
平成30年中	提出25件（提出率 約74%）	未提出9件	合計34件
平成29年中	提出36件（提出率 90%）	未提出4件	合計40件
平成28年中	提出43件（提出率 約84%）	未提出8件	合計51件

第2 山岳警備活動状況

岐阜県警察山岳警備隊と民間の山岳救助隊は連携して、新穂高登山指導センター、山荘における常駐警備、山岳パトロール等の山岳警備活動を実施した。

1 山岳パトロールの実施状況

山岳パトロールにより登山者に対する安全指導や登山道の整備等を実施した。

[山岳パトロール実施状況]

山系・時期別		区 分	日 数	実施人数（延べ）	
				山岳警備隊	山岳救助隊
北アルプス	春山シーズン		5	5	0
	夏山シーズン		10	20	0
	秋山シーズン		7	20	0
	冬山シーズン		7	15	0
恵那山	春山シーズン		7	10	12
	夏山シーズン		1	0	2
	秋山シーズン		1	0	3
御嶽山	夏山シーズン		4	0	15
	秋山シーズン		8	0	35
合 計			50	70	67

※ ヘリパトロールは除く

2 新穂高登山指導センターにおける常駐警備の実施状況

登山者が増加するシーズンには、北アルプスの岐阜県側登山口（高山市奥飛騨温泉郷神坂）に所在する「新穂高登山指導センター」に岐阜県警察山岳警備隊員と北飛山岳救助隊員が常駐し、登山者に対する安全指導や山岳情報の提供、登山届や登山に関する相談の受理を行った。

また、山岳遭難発生の際には、迅速な捜索・救助活動を展開した。

[新穂高登山指導センターの開設状況]

時期別		区 分	日 数	常駐人数（延べ）	
				山岳警備隊	山岳救助隊
春山シーズン			10	10	0
夏山シーズン			32	32	32
秋山シーズン			14	14	4
冬山シーズン			16	16	0
合 計			72	72	36

3 山荘における常駐警備活動等の実施状況

北アルプス（穂高連峰）での登山者の安全確保と迅速な救助活動を行うため、夏・秋山シーズン中には、穂高岳山荘（標高2,996m）、冬山シーズンには、西穂山荘（標高2,385m）を警備活動の拠点とし、山岳パトロールや救助活動等を実施した。

[山荘における常駐警備の実施状況]

区分 時期別	日数	常駐人数（延べ）	
		山岳警備隊	山岳救助隊
春山シーズン	0	0	0
夏山シーズン	27	81	0
秋山シーズン	13	36	0
冬山シーズン	0	0	0
合計	40	117	0

4 救助訓練の実施状況

山岳警備隊、山岳救助隊及び警察航空隊は、迅速かつ的確な救助活動を行うため、年間を通じて連携した訓練を実施し、体力、技術、団結力等の向上に努めた。

[救助訓練の実施状況]

区分	警 察			民間	
	山 岳 警 備 隊				山岳救助隊
	飛驒方面隊	能郷白山方面隊	恵那山方面隊	航空隊	
訓練日数	29	3	5	2	15
参加人数	206	32	30	18	66

※ 参加人数は、延べ人数

5 ヘリコプターの出動状況

出動件数39件（前年比－14件）、出動回数68回（前年比＋11回）で、山岳遭難全体の57%に出動した。

[ヘリコプターの出動状況]

区 分 年 別	発生件数 (件)	出動件数 (件)	出動回数 (延べ)		
			警察ヘリ	県防災ヘリ	合 計
令和2年	68	39	44	24	68
令和元年	84	53	44	13	57

※ 出動件数は県警統計データをもとに集計

6 遭難者の捜索救助活動状況

警察官864人（前年比＋86人）、山岳救助隊員37人（前年比＋8人）、消防関係者575人（前年比－20人）が捜索救助活動に従事した。

[遭難者の捜索救助活動状況]

区 別 年 別	発生件数 (件)	警 察 (山岳警備隊、航空隊等)		民 間 (山 岳 救 助 隊)		消防関係 出動人数 (人)	同行者等 (人)	合 計 (人)
		出動件数 (件)	出動人数 (人)	出動件数 (件)	出動人数 (人)			
令和2年	68	67	864	10	37	575	82	1558
令和元年	84	83	778	13	29	595	75	1477

※ 出動人数は、延べ人数



傷病者搬送要領・模擬遭難者搬送訓練（山岳警備隊・民間救助隊・消防合同）

○ 新型コロナウイルス感染症予防対策

山岳遭難救助活動に際しては、マスク、手袋、タイベックスーツを着用するなど、新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら対応した。



消防署員を講師に招きタイベックスーツ着用訓練を実施



コロナ対策を行い遭難現場に出動する隊員

第3 山岳遭難防止活動

山岳遭難を防止するため、岐阜県が北アルプス等における登山届提出義務化の条例を施行するなかで、各地区の遭難（防止）対策協議会、山岳救助隊、山岳会等との連携をより強化し、登山口等における登山者への安全指導及び情報提供、登山道の調査、道標・危険箇所点検・整備等を実施した。

1 安全指導活動

(1) 北アルプス三県（長野、富山、岐阜）合同山岳遭難防止対策連絡会議の開催

北アルプスにおける山岳遭難防止を連携・協力して推進するため、北アルプスを囲む三県（長野、富山、岐阜）の県、警察及び関係機関による「北アルプス三県（長野、富山、岐阜）合同山岳遭難防止対策連絡会議」を開催した。



「開催日：11月12日(木)」

(2) 白山二県（石川、岐阜）合同山岳遭難防止対策連絡会議の開催

白山における山岳遭難防止を連携・協力して推進するため、白山を跨ぐ二県（石川、岐阜）の県、警察及び関係機関による「白山二県（石川、岐阜）合同山岳遭難防止対策連絡会議」を開催した。

「開催日：11月25日(水)」

(3) 登(下)山届ポストの設置

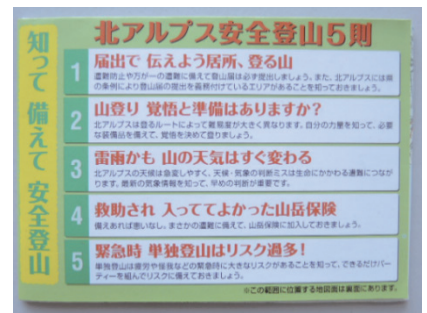
入山直前でも登山届を提出できるように、北アルプス、乗鞍岳、白山、恵那山、御嶽山、能郷白山等の各登山口に、登(下)山届ポストを設置している。

(4) 登山マップの作成

遭難発生場所や危険箇所を掲載した「北アルプス登山マップ」を作成し、登山者へ提供及び宿泊施設、登山用品店等へ配布した。



登(下)山届ポスト



北アルプス登山マップ

(5) 山岳パトロールにおける安全指導と危険箇所の点検

北アルプス・白山・御嶽山・能郷白山・恵那山において、山岳警備隊員や民間の山岳救助隊員が、山域における常駐活動や山岳パトロールを実施し、登山方法や危険箇所等について、登山者に直接指導するとともに、登山道における危険箇所の点検を実施した。



北アルプス(岐阜県側)登山口における安全指導活動



道迷い発生箇所における予防活動

2 広報啓発活動

(1) 岐阜県警ホームページでの情報提供

県警ホームページでは、春山・夏山・秋山・冬山シーズンごとに北アルプスの山岳情報を提供している。

(アドレス) <https://www.pref.gifu.lg.jp/site/police/4157.html>

(2) 岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会のホームページでの情報提供

岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会では、ホームページで山岳情報を提供するとともに、インターネット等により北アルプス地区（岐阜県側）を対象とする登山届を受理している。

(アドレス) <https://www.kitaalps.gifu.jp/>

(3) 各種メディアでの広報

新聞、ラジオ、テレビなどの各種メディアに対し、ゴールデンウィーク、夏、冬等のシーズンごとに、北アルプスの山岳情報や登山における注意事項を情報提供している。

～ 登山計画と登山届の提出について ～

○ 登山届提出の効果

- ・あらかじめ計画を立てることで無理な登山を防止し、体力・装備・技術にあった登山が楽しめます。
- ・万が一、遭難事故にあったとき、遭難場所を特定しやすく、スムーズかつ効率的な救助活動を行うことができます。
- ・遭難事故や噴火の発生時、家族や関係者と素早く連絡をとることができます。

○ 提出方法

- ・登山届ポストへの投函
- ・公益社団法人日本山岳ガイド協会「コンパス」へのオンライン届出
(アドレス) <https://www.mt-compass.com/>
- ・提出機関への郵送、FAX、メール等

○ 提出機関

- ・岐阜県危機管理政策課～条例対象エリアのみ
北アルプス地区、活火山地区(御嶽山、焼岳、白山、乗鞍岳)
〒500-8570 岐阜市藪田南2丁目1番1号
岐阜県 危機管理部 危機管理政策課
TEL 058-272-1111 (代表)
FAX 058-278-2524
(メールアドレス) gifu-tozan@govt.pref.gifu.jp
- ・岐阜県警察本部地域課
〒500-8501 岐阜市藪田南2丁目1番1号
岐阜県警察本部 地域部 地域課
TEL 058-271-2424 (代表)
FAX 058-274-0698
(メールアドレス) c18885@pref.gifu.lg.jp
- ・地元警察署又は交番、駐在所
- ・岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会事務局（北アルプス地区のみ）

～北アルプス地区・活火山地区における登山届の義務化について～

- 「岐阜県北アルプス地区及び活火山地区における山岳遭難の防止に関する条例」により、北アルプス地区、活火山地区（御嶽山、焼岳、白山、乗鞍岳）の登山に対して、登山届の提出が義務付けられています。

※ 乗鞍岳：令和元年12月1日から登山届の提出が義務化されました。

【対象エリア】 想定火口域から4キロ以内の区域

（ただし畳平など一部区域は対象外）

- 問い合わせ先

岐阜県庁4階 岐阜県 危機管理部 危機管理政策課

電話番号 058-272-1111（代表）

令和3年3月発行

発行 岐阜県警察本部地域部地域課

